

令和4年2月1日 提出

令和4年3月市議会定例会議案

(その2 下水道関係 議案第28号)

木 更 津 市

目 次

令和4年度 木更津市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
令和4年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画	5
令和4年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和4年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	16
注記(令和4年度分)	18
令和3年度 木更津市下水道事業予定損益計算書	20
令和3年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	22
注記(令和3年度分)	24
令和4年度 予算実施計画明細書	26

議案 第 28 号

令和4年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	68,600 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,716,900 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	21,142 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
総事業費	1,451,968 千円
管路建設費	1,353,106 千円
管路改良費	6,000 千円
ポンプ場改良費	13,200 千円
処理場建設費	45,000 千円
処理場改良費	34,662 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,391,700 千円
第1項 営 業 収 益	1,519,440 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,872,260 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,839,855 千円
第1項 営 業 費 用	3,602,240 千円
第2項 営 業 外 費 用	235,615 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,402,966千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,737千円、当年度分損益勘定留保資金851,121千円及び当年度利益剰余金処分数額454,108千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,621,769 千円
第1項	企 業 債	1,014,100 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	94,024 千円
第3項	国 庫 補 助 金	440,850 千円
第4項	負 担 金 等	72,295 千円
第5項	長 期 貸 付 償 還 金	500 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3,024,735 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,451,968 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,570,567 千円
第3項	長 期 貸 付 金	1,200 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	824,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 については、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものと し、据置期間を含め40年 以内に償還する。 ただし、融資条件又は 市財政の都合により、据 置期間及び償還期限を 短縮、又は繰上償還もし くは低利に借換えすること ができる。
下水道事業 (資本費平準化債)	190,000			
計	1,014,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 126,931 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は499,680千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち454,108千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 454,108 千円

令和4年2月1日 提出

木更津市長 渡辺芳邦

予算に関する説明書

令和4年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,391,700	
	1. 営業収益		1,519,440	
		1. 下水道使用料	1,173,379	
		2. 他会計負担金	339,217	
		3. 受託事業収益	6,688	
		4. その他営業収益	156	
	2. 営業外収益		2,872,260	
		1. 他会計負担金	434,595	
		2. 他会計補助金	499,680	
		3. 長期前受金戻入	1,935,390	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	2,307	
		5. 雑 収 益	288	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,839,855	
	1. 営業費用		3,602,240	
		1. 管 渠 費	24,729	
		2. ポ ン プ 場 費	92,719	
		3. 処 理 場 費	472,752	
		4. 受 託 事 業 費	6,424	
		5. 普 及 指 導 費	9,074	
		6. 業 務 費	101,732	
		7. 総 係 費	108,299	
		8. 減 価 償 却 費	2,786,108	
		9. 資 産 減 耗 費	403	
	2. 営業外費用		235,615	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	235,615	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,621,769	
	1. 企 業 債		1,014,100	
		1. 建 設 改 良 債	824,100	
		2. 資 本 費 平 準 化 債	190,000	
	2. 他 会 計 負 担 金		94,024	
		1. 他 会 計 負 担 金	94,024	
	3. 国 庫 補 助 金		440,850	
		1. 国 庫 補 助 金	440,850	
	4. 負 担 金 等		72,295	
		1. 受 益 者 負 担 金	32,294	
		2. 区域外流入受益者分担金	1	
		3. 工 事 負 担 金	40,000	
	5. 長期貸付償還金		500	
		1. 長 期 貸 付 償 還 金	500	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,024,735	
	1. 建 設 改 良 費		1,451,968	
		1. 管 路 建 設 費	1,353,106	
		2. 管 路 改 良 費	6,000	
		3. ポ ン プ 場 改 良 費	13,200	
		4. 処 理 場 建 設 費	45,000	
		5. 処 理 場 改 良 費	34,662	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,570,567	
		1. 企 業 債 元 金 償 還 金	1,570,567	
	3. 長 期 貸 付 金		1,200	
		1. 長 期 貸 付 金	1,200	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和4年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	481,350
減価償却費	2,786,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 188
長期前受金戻入額	△ 1,935,390
支払利息	235,615
固定資産除却費	403
未収金の増減額(△は増加)	111,355
未払金の増減額(△は減少)	△ 187,056
小計	1,494,104
利息の支払額	△ 235,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,489

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,596
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	500
負担金等による収入	6,441
国庫補助金等による収入	401,040
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,308

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,014,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,570,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,467

資金増加額(又は減少額)	12,714
資金期首残高	6,882
資金期末残高	19,595

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	19 [0]	2,320	62,330	42,077	106,727	20,204	126,931
前年度	8	20 [0]	2,200	71,947	48,920	123,067	25,139	148,206
比 較	0	△1 [0]	120	△ 9,617	△ 6,843	△ 16,340	△ 4,935	△ 21,275

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	1,566	1,941	1,728	1,133	1,320	0	8,750	10	13,911	10,758
	前 年 度	1,818	3,743	1,956	1,543	1,200	0	8,350	20	17,176	12,034
	比 較	△ 252	△ 1,802	△ 228	△ 410	120	0	400	△ 10	△ 3,265	△ 1,276
	区 分	宿日直 手 当	夜間 勤務 手当	児童 手当							
	本 年 度	0	0	960							
	前 年 度	0	0	1,080							
	比 較	0	0	△ 120	－	－	－	－	－	－	－

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 9,617	その他の増減分	△ 9,617	職員の変動に伴う増減分
手 当	△ 6,843	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 6,843	職員の変動に伴う増減分 △ 7,243 業務量の変化 400

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	273,377
	平均給与月額(円)	457,925
	平均年齢(歳・月)	42.2
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	281,900
	平均給与月額(円)	336,676
	平均年齢(歳・月)	41.1

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6		
	5	1	5.3
	4	5	26.3
	3	6	31.5
	2	1	5.3
	1	5 [0]	26.3
	計	19 [0]	100.0
令和3年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6	1	5.3
	5	1	5.3
	4	4	21.0
	3	9 [1]	47.3 [100.0]
	2	2	10.5
	1	1	5.3
	計	19 [1]	100.0 [100.0]

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務		室 長	室次長	副主幹 係 長	主 査	主任主事 主任技師	主事	事務員 技術員

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職
本 年 度	職員数(A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	17
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)	18	18
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	18
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	18
		4号給(人)	18
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料 徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.30 [2.25]	有	
前 年 度	2.225 [1.175]	2.075 [1.075]	4.3 [2.25]	有	
国の制度	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.30 [2.25]	有	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路を利用することが必要となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2(20,000円を限度)を加算 木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1	資本的支出	1 建設改良費 清見台2号幹線（雨水）建設事業費	2	169,100	59,100	106,400	3,600	—	—	—	—	—	0.0%	
			3	—	—	—	—	—	169,100	—	169,100	—	17.6%	
			4	793,100	356,800	414,400	21,900	—	—	793,100	793,100	—	82.4%	
			計	962,200	415,900	520,800	25,500	—	169,100	793,100	962,200	—	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	1,774, 150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和3年度	-	令和4年度から 令和8年度まで	1,774, 150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	1,774, 150千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額			

令和4年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940	
ロ 建物	1,841,824		
減価償却累計額	<u>△ 239,703</u>	1,602,121	
ハ 構築物	72,619,264		
減価償却累計額	<u>△ 6,794,898</u>	65,824,366	
ニ 機械及び装置	5,853,767		
減価償却累計額	<u>△ 1,371,394</u>	4,482,373	
ホ 車両運搬具	380		
減価償却累計額	<u>0</u>	380	
ヘ 工具、器具及び備品	3,151		
減価償却累計額	<u>△ 510</u>	2,641	
有形固定資産合計			74,363,821

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,592</u>	
投資その他の資産合計			4,592

固定資産合計 74,368,413

2. 流動資産

(1)現金預金		19,595	
(2)未収金		255,275	
(3)貸倒引当金		<u>△ 18,436</u>	
(4)短期貸付金		478	
流動資産合計			<u>256,912</u>

資産合計 74,625,325

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

18,294,704

企業債合計

18,294,704

固定負債合計

18,294,704

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

1,503,319

企業債合計

1,503,319

(2) 未払金

371,230

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,398

ロ 法定福利費引当金

1,456

引当金合計

9,854

流動負債合計

1,884,403

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

57,138,355

収益化累計額

△ 5,853,402

繰延収益合計

51,284,953

負債合計

71,464,060

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

237,839

資本金合計

237,839

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

527,744

ロ 一般会計繰入金

104,544

ハ 受贈財産評価額

656,258

ニ その他資本剰余金

297,584

資本剰余金合計

1,586,130

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,337,296

利益剰余金合計

1,337,296

剰余金合計

2,923,426

資本合計

3,161,265

負債資本合計

74,625,325

注記(令和4年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は570,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,640千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,725千円を取り崩す予定である。

令和3年度 木更津市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,055,974	
(2) 他会計負担金	346,221	
(3) 受託事業収益	6,771	
(4) その他営業収益	176	1,409,142

2 営業費用

(1) 管渠費	23,033	
(2) ポンプ場費	69,227	
(3) 処理場費	406,697	
(4) 受託事業費	6,179	
(5) 普及指導費	14,289	
(6) 業務費	90,463	
(7) 総係費	102,618	
(8) 減価償却費	2,825,049	
(9) 資産減耗費	1,936	3,539,491

営業損失 2,130,349

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	407,598	
(2) 他会計補助金	511,346	
(3) 長期前受金戻入	1,964,227	
(4) 雑収益	230	2,883,401

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	264,223		
(2) 雑支出	13,982	278,205	2,605,196
経常利益			474,847

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 909
--------------	-----	-----	-------

当年度純利益			473,938
--------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			25,423
------------	--	--	--------

その他未処分利益剰余金変動額			359,993
----------------	--	--	---------

当年度未処分利益剰余金			859,354
-------------	--	--	---------

令和3年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,841,824	
減価償却累計額	<u>△ 159,820</u>	1,682,004
ハ 構築物	71,329,110	
減価償却累計額	<u>△ 4,537,517</u>	66,791,593
ニ 機械及び装置	5,808,918	
減価償却累計額	<u>△ 922,738</u>	4,886,180
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	3,151	
減価償却累計額	<u>△ 322</u>	2,829

有形固定資産合計 75,814,926

(2)投資その他の資産

イ 出資金	3,000
ロ 長期貸付金	<u>881</u>

投資その他の資産合計 3,881

固定資産合計 75,818,807

2. 流動資産

(1)現金預金	10,290
(2)未収金	310,756
(3)貸倒引当金	△ 16,529
(4)短期貸付金	<u>489</u>

流動資産合計 305,006

資産合計 76,123,813

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	18,783,923		
企業債合計		18,783,923	
固定負債合計			18,783,923

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,570,567		
企業債合計		1,570,567	
(2) 未払金		413,561	

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,640		
ロ 法定福利費引当金	1,725		
引当金合計		11,365	

流動負債合計			1,995,493
--------	--	--	-----------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	56,579,086		
	△ 3,918,012		
繰延収益合計			52,661,074

負債合計			73,440,490
------	--	--	------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計	237,839		237,839
-------	---------	--	---------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	527,744		
ロ 他会計負担金	104,544		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	297,584		
資本剰余金合計		1,586,130	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	859,354		
利益剰余金合計		859,354	

剰余金合計			2,445,484
-------	--	--	-----------

資本合計			2,683,323
------	--	--	-----------

負債資本合計			76,123,813
--------	--	--	------------

注記(令和3年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は600,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和4年度予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項				区 分	金 額	
	目						
1.下水道事業収益		4,391,700	4,400,072	△ 8,372			
1.営業収益		1,519,440	1,516,070	3,370			
1.下水道使用料		1,173,379	1,161,571	11,808			
					下水道使用料	1,173,379	下水道使用料
2.他会計負担金		339,217	347,582	△ 8,365			
					一般会計負担金	339,217	雨水処理に係る一般会計負担金
3.受託事業収益		6,688	6,771	△ 83			
					その他受託事業収益	6,688	区域外流入水処理負担金
4.その他営業収益		156	146	10			
					手数料等	154	排水設備指定工事店登録・更新手数料 複写機使用料
					雑収益	2	延滞金
2.営業外収益		2,872,260	2,884,002	△ 11,742			
1.他会計負担金		434,595	410,995	23,600			
					一般会計負担金	434,595	汚水事業等に係る一般会計負担金
2.他会計補助金		499,680	508,424	△ 8,744			
					一般会計補助金	499,680	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
3.長期前受金戻入		1,935,390	1,964,227	△ 28,837			
					長期前受金戻入	1,935,390	補助金等の減価償却に伴う収益化
4.消費税及び 地方消費税還付金		2,307	0	2,307			
					消費税及び 地方消費税還付金	2,307	還付予定額
5.雑収益		288	356	△ 68			
					雑収益	288	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項					区 分	金 額	
	目							
1.下水道事業費用	3,839,855	3,872,356	△ 32,501					
1.営業費用	3,602,240	3,604,967	△ 2,727					
1.管渠費	24,729	24,607	122					
					給料	3,179	一般職員給料	
					手当	3,204	地域手当 住居手当 通勤手当等	
					賞与引当金繰入額	496	賞与引当金として計上するための繰入額	
					報酬	1,140	会計年度任用職員に係る報酬	
					法定福利費	995	共済組合負担金等	
					法定福利費引当金繰入額	79	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					旅費	195	会計年度任用職員に係る費用弁償	
					修繕費	8,200	公共下水道管渠補修工事	
					委託料	7,000	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託	
					保険料	241	下水道賠償責任保険料	
	2.ポンプ場費	92,719	76,133	16,586				
					委託料	92,548	維持管理業務委託(包括的民間委託) 大久保第2中継ポンプ場PCB調査業務委託	
					保険料	171	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料	
	3.処理場費	472,752	444,659	28,093				
					給料	7,438	一般職員給料	
					手当	5,669	扶養手当 地域手当 住居手当等	
					賞与引当金繰入額	981	賞与引当金として計上するための繰入額	
					法定福利費	2,316	共済組合負担金等	
					法定福利費引当金繰入額	188	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					備用品費	260	現場作業用消耗品	
					修繕費	20,000	下水処理場施設修繕費	
					手数料	2,400	下水処理場しさ・沈砂処分費用	
					委託料	432,171	維持管理業務委託(包括的民間委託) 放流水に伴うモニタリング調査委託 汚泥処理業務委託等 特定事業場に係る水質分析業務委託	
					保険料	305	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料	
					使用料	1,024	公共下水道施設台帳システム使用料	
	4.受託事業費	6,424	6,318	106				
					委託料	6,424	畑沢南地区下水処理事務委託	
	5.普及指導費	9,074	18,943	△ 9,869				
					給料	2,061	一般職員給料	
					手当	1,652	地域手当 住居手当 通勤手当等	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	目							
						賞与引当金繰入額	353	賞与引当金として計上するための繰入額
						報酬	1,148	会計年度任用職員に係る報酬
						法定福利費	1,047	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	55	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						報償費	146	下水道図画展賞品等
						旅費	65	会計年度任用職員に係る費用弁償
						備用品費	94	事務用消耗品
						印刷製本費	234	諸用紙印刷費 接続検査済証作成
						通信運搬費	119	郵便料金
						補助金	2,100	水洗便所改造資金補助金
	6.業務費	101,732	92,534	9,198				
					給料	6,767	一般職員給料	
					手当	3,717	扶養手当 地域手当 通勤手当等	
					賞与引当金繰入額	874	賞与引当金として計上するための繰入額	
					法定福利費	2,065	共済組合負担金等	
					法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					報償費	4,027	受益者負担金一括納付に伴う報償金	
					備用品費	272	事務用消耗品	
					印刷製本費	411	諸用紙印刷費	
					通信運搬費	354	郵便料金	
					手数料	4	事務手数料	
					委託料	80,905	下水道使用料徴収事務委託 受益者負担金賦課徴収システム保守等	
					賃借料	305	事務機器等賃借料	
					貸倒引当金繰入額	1,907	貸倒引当金として計上するための繰入額	
	7.総係費	108,299	112,411	△ 4,112				
					給料	23,302	一般職員給料	
					手当	15,560	扶養手当 地域手当 住居手当等	
					賞与引当金繰入額	3,121	賞与引当金として計上するための繰入額	
					報酬	32	漁業関係委員会報酬	
					法定福利費	8,081	共済組合負担金等	
					法定福利費引当金繰入額	614	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					旅費	75	研修・講習会等に係る旅費	
					備用品費	1,105	事務用消耗品	
					燃料費	239	車両用燃料費	
					印刷製本費	284	諸用紙印刷費	
					修繕費	728	車両修理費	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項					区 分	金 額	
	目							
						通信運搬費	526	電話料金 郵便料金等
						手数料	42	口座振替手数料等
						委託料	30,794	汚水処理適正構想策定業務委託 汚泥処理方針検討業務委託 口座振替に関する業務委託等
						保険料	196	自動車保険料
						賃借料	3,424	事務機器等賃借料
						使用料	2,675	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料等
						研修費	303	研修・講習会参加費用
						負担金	17,135	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等
						公課費	63	自動車重量税等
	8.減価償却費	2,786,108	2,825,049	△ 38,941				
					有形固定資産 減価償却費	2,786,108	有形固定資産減価償却費	
	9.資産減耗費	403	4,313	△ 3,910				
					固定資産除却費	403	ポンプ場及び処理場施設に係る 固定資産除却費	
	2.営業外費用		235,615	265,389	△ 29,774			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	235,615	264,223	△ 28,608				
					企業債利息	235,315	支払利息	
					借入金利息	300	一時借入金利息	
	3.特別損失		1,000	1,000	0			
	1.過年度損益修正損	1,000	1,000	0				
					過年度損益修正損	1,000	過年度分下水道使用料還付等	
	4.予備費		1,000	1,000	0			
	1.予備費	1,000	1,000	0				
					予備費	1,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項					区 分	金 額	
	目							
1.資本的收入			1,621,769	959,402	662,367			
1.企業債			1,014,100	653,300	360,800			
1.建設改良債			824,100	473,300	350,800			
						建設改良債	824,100	下水道事業債
2.資本費平準化債			190,000	180,000	10,000			
						資本費平準化債	190,000	資本費平準化債
2.他会計負担金			94,024	55,656	38,368			
1.他会計負担金			94,024	55,656	38,368			
						一般会計負担金	94,024	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
3.国庫補助金			440,850	74,500	366,350			
1.国庫補助金			440,850	74,500	366,350			
						国庫補助金	440,850	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
4.負担金等			72,295	175,376	△ 103,081			
1.受益者負担金			32,294	35,375	△ 3,081			
						受益者負担金	32,294	受益者負担金
2.区域外流入受益者 分担金			1	1	0			
						区域外流入受益者 分担金	1	区域外流入受益者分担金
3.工事負担金			40,000	140,000	△ 100,000			
						工事負担金	40,000	金田西特定土地地区画整理事業に 伴う工事負担金
5.長期貸付償還金			500	570	△ 70			
1.長期貸付償還金			500	570	△ 70			
						長期貸付償還金	500	水洗便所改造費貸付償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
1.資本の支出			3,024,735	2,352,253	672,482			
1.建設改良費			1,451,968	811,435	640,533			
1.管路建設費			1,353,106	718,335	634,771			
						給料	19,583	一般職員給料
						手当	12,626	扶養手当 地域手当 住居手当等
						法定福利費	6,347	共済組合負担金等
						委託料	122,550	家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託等
						賃借料	200	工事に伴う土地賃借料
						工事請負費	1,104,100	枝線管渠整備事業(既成市街地) 公共汚水樹設置工事等 清見台2号雨水幹線
						補償費	87,700	水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費
						2.管路改良費		
						委託料	6,000	ストックマネジメント更新計画に伴う 調査委託
3.ポンプ場改良費			13,200	72,100	△ 58,900			
						工事請負費	13,200	大久保第2中継ポンプ場 動力制御盤更新工事
4.処理場建設費			45,000	0	45,000			
						委託料	45,000	下水処理場3系詳細設計業務
5.処理場改良費			34,662	16,000	18,662			
						工事請負費	34,662	沈砂池・ポンプ棟内建築附帯設備改修工事 第1系列水処理返送汚泥ポンプ等改修工事
2.企業債償還金			1,570,567	1,538,618	31,949			
1.企業債元金償還金			1,570,567	1,538,618	31,949			
						企業債元金償還金	1,570,567	企業債元金償還金
3.長期貸付金			1,200	1,200	0			
1.長期貸付金			1,200	1,200	0			
						長期貸付金	1,200	水洗便所改造費貸付金
4.予備費			1,000	1,000	0			
1.予備費			1,000	1,000	0			
						予備費	1,000	予備費